

国会

裏金は自民党の組織的犯罪

誰の指示か、明らかに

不記載

自民党の聞き取り調査によると、派閥から、ノルマ超過のキックバック分は「政治資金収支報告書」に記載しないよう指示があった。

意図的な不記載は犯罪。故意に、収支報告書に記載しなかった場合「5年以下の禁固、又は100万円以下の罰金」総務省答弁

脱税

自民党の調査で、12人の議員が裏金を本人が管理していました。所得隠しは悪質な所得税法違反です。

確定申告に所得を含めず所得税を免れた場合「10年以下の懲役か1千万円以下の罰金」国税庁の答弁



パネルを示して質問する田村智子委員長
(5日=参院予算委)

選挙に使われた？ 改選年だけ“増額疑惑”



裏金は何に使われていたのか。安倍派の参院議員の不記載額・裏金は改選年（2019、2022）に急増しています。（右表）選挙の年だけふえた裏金は、選挙運動への寄付ではないのか。公職選挙法違反の重大疑惑。徹底した説明が必要です。

パネルを示して質問する塩川鉄也議員（2月14日=衆院予算委）

安倍派参院議員の「不記載額」

参議院議員	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	
2019年改選	橋本聖子	202万円	1566万円	289万円		
	世耕弘成	102万円	604万円	360万円	476万円	
	堀井 巖	102万円	308万円	116万円	198万円	152万円
	丸川珠代	6万円	304万円	100万円	195万円	217万円
	西田昌司	35万円	142万円	126万円	68万円	40万円
	石井正弘	48万円	132万円	84万円	42万円	72万円
	赤池誠章	10万円	160万円	38万円	32万円	28万円
	太田房江	40万円	158万円	16万円		
	酒井庸行		54万円	2万円	2万円	
2022年改選	末松信介	2万円		40万円	132万円	410万円
	佐藤 啓	36万円	32万円	22万円	2万円	214万円
	江島 潔	12万円	28万円	38万円	62万円	140万円
	松川るい		10万円	58万円	48万円	88万円

※自民党「派閥による政治資金パーティーに関する全議員調査結果」より塩川鉄也事務所作成
【衆議院予算委員会 2024年2月14日 日本共産党 塩川鉄也 パネル・配布資料②】



岸田首相の資金管理団体2018～22年収入の94%、約6億6千万円がパーティー収入です。

パーティは、企業献金の「抜け道」 腐敗政治一掃へ企業団体献金禁止を

企業や団体から、政治家個人への献金は禁じられているのに、「政治資金パーティ」という「抜け道」を使えば、企業・団体からの巨額のカネを集めることができ、それを裏金にまでしたのが「裏金事件の本質」です。腐敗政治の一掃へ、「政治資金パーティ」を含む、企業・団体献金の禁止が必要です。

自民党 裏金政治を一掃へ、あなたも署名を

暮らし

消費税増税、賃金低迷、経済停滞

過去30年間の大企業の諸指標の変化

	1992年度	2022年度	増減	増減率
税引き前利益(兆円)	11.2	61.9	50.7	452.2%
株主配当金(兆円)	2.8	24.7	21.9	783.6%
税負担率(%)	58.9	16.7	-42.3	
一人当たり給与(万円)	564.5	608.7	44.2	7.8%
有形固定資産(兆円)	184	221	37	20.1%

※資本金10億円以上の大企業（金融保険業を除く）
出典：財務省「法人企業統計」から田村智子事務所作成



答弁する岸田文雄首相
=5日参院予算委



質問する田村智子委員長
=5日参院予算委

財界優先が政治ゆがめる

1989年の消費税導入以降、消費税収539兆円の大半は、法人税減税による319兆円もの税収減の穴埋めに使われました。その結果、この30年間で、大企業の利益は452%、内部留保が241%となる一方で、働く人の実質賃金は21ヶ月連続マイナス、家計消費は冷え込み、

日本経済は長期にわたって停滞しました。与党税制大綱が「効果がなかった」と指摘、岸田首相も認めたように政策の破たんは明らかです。大企業利益優先でなく、“国民の暮らしを直接暖める政策”へ転換する事が求められています。

直接助成と セットで賃上げ

▽中小・小規模事業所への賃上げ助成とセットで、最低賃金を時給1500円に引き上げる。

▽内部留保のうちアベノミクスで積みました部分に期限を切って課税して中小・小規模事業所への賃上げ助成の財源とする。



消費税減税、 インボイスは廃止



「消費税をなくす全国の会」「東京の会」のみなさんと署名活動する梅村さえこ元衆院議員
=2月24日、東京JR巣鴨駅前

暮らし破壊と根は一つ——転換を